

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 3 月 26 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 江渡委員長から、アドバイザー・ボードを設置することとなった旨の報告がありました。

2 参考人出頭要求に関する件

- ・アドバイザー・ボード会員に対する参考人としての出頭要求について、委員長に一任することに協議決定しました。

3 原子力問題に関する件

- ・原子力規制委員会の活動状況について、更田原子力規制委員会委員長から説明を聴取しました。
- ・松本経済産業副大臣、青山内閣府大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

（質疑者）宗清皇一君（自民）、伊佐進一君（公明）、斉木武志君（立国社）、日吉雄太君（立国社）
宮川伸君（立国社）、藤野保史君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

宗清皇一君（自民）

（1） 関西電力第三者委員会報告書関係

- ア 関西電力第三者委員会の位置付け
- イ 報告書に対する経済産業省の評価
- ウ 関西電力の業務改善に向けた経済産業省の決意及び具体的指導方針
- エ 原子力行政の信頼回復に向けた経済産業省の決意及び今後の取組

（2） 原子力発電所の運転期間 40 年ルール関係

- ア 原発の経年劣化に関する今後の議論の進め方に対する更田原子力規制委員会委員長（以下「更田委員長」という。）の所見
- イ 原発の経年劣化と安全性担保との関係についての更田委員長の技術的観点からの見解

（3） 本年 4 月に本格施行の新検査制度において規制側と事業者側がコミュニケーションを図って実効性のある検査を行う必要性に対する更田委員長の見解

伊佐進一君（公明）

（1） 平成 30 年 12 月 6 日の原子力規制委員会の非公開の事前会議に関して国会で虚偽の答弁をしたとの報道に対する更田委員長の見解

（2） 関西電力第三者委員会報告書関係

- ア 経済産業省が関西電力に期待するガバナンス強化の内容
- イ 役員報酬の減額を関西電力が補てんしていた分を返還させる必要性についての経済産業省の見解

（3） 新型コロナウイルス感染拡大を受けた一時的に支払いが困難な利用者を対象とした電気・ガス料金の支払い猶予措置関係

- ア 支払い猶予のための具体的要件及び手続き
- イ 支払い猶予措置について柔軟な対応を行う必要性及び経済産業省の検討状況

（4） 東京電力福島第一原子力発電所で保管されている多核種除去設備等処理水（以下「ALPS 処理水」という。）関係

- ア 東京電力が本年 3 月 24 日に発表した ALPS 処理水の処分等に係る検討素案の位置付け

イ 同検討素案で示された放出する場合のトリチウム濃度基準

齊木武志君（立国社）

- (1) 毎日新聞社が公表した平成 30 年 12 月 6 日の原子力規制委員会の非公開の事前会議における音声記録関係
- ア 令和 2 年 3 月 10 日の参議院内閣委員会で、関西電力に対する文書指導案等の「文書が打合せに提出された記録がない」旨の答弁をした更田委員長の認識の確認
 - イ 事前会議において火山灰対策に係る命令案の資料を訂正するように指示した更田委員長の発言の確認
 - ウ 原子力規制委員会が事前会議の記録を作成せずに都合よく方針を決定しているのではとの疑念を国民に持たれるおそれについての更田委員長の見解
 - エ 事前会議において原発訴訟の論点となる記載を取り除く旨の発言を行った更田委員長の真意及び同発言が公平性を損なうおそれ
 - オ 令和 2 年 3 月 10 日の参議院内閣委員会ででの答弁を訂正する必要性
- (2) 関西電力幹部の金品受領事案関係
- ア 関西電力による元高浜町長個人口座への入金問題の実態が指摘されていない関西電力第三者委員会報告書の信頼性についての経済産業省の見解
 - イ 関西電力第三者委員会報告書では関西電力にとって不利な点が捨象されているとの指摘についての経済産業省の見解
 - ウ 電気の利用者の利益の保護を担保するために電力・ガス取引監視等委員会を経済産業省から独立させる必要性についての松本経済産業副大臣の見解
 - エ 本事案に対する電力・ガス取引監視等委員会の対応
 - オ 関西電力が行った社内調査の経済産業省への報告の有無
 - カ 国民目線で電気・ガス取引の適正性を判断するために強制捜査権を持つ委員会を立ち上げる必要性についての松本経済産業副大臣の見解

日吉雄太君（立国社）

平成 30 年 12 月 6 日の原子力規制委員会の非公開の事前会議における意思決定関係

- ア 事前会議における「大山火山の大山生竹テフラの噴出規模見直しに伴う規制上の取扱いについて」の資料配付の確認
- イ 同月 12 日の原子力規制委員会配付資料への事前会議資料にはない表の追加は修正に当たるとの考えに対する更田委員長の認識
- ウ 「大山火山の噴火履歴が見直されることとなる」との記述の削除は修正に当たるとの考えに対する更田委員長の見解
- エ 実際は事前会議で意思決定を行っていたとの考えに対する更田委員長の見解
- オ 修正の指示があるにも関わらずこれを否定してきたとの考えに対する更田委員長の見解
- カ 「新知見を設置変更許可申請につなげる手順（案）」の事前会議での資料配付の有無
- キ 事前会議ではいわゆる指導文書案（1 案）と報告徴収命令案（2 案）が示されたにも関わらず同月 12 日の原子力規制委員会では 2 案のみが示されたことは事前の意思決定に当たるとの考えに対する更田委員長の見解
- ク 原子力規制委員会の場合で両案を示して本来議論すべきであったとの考えに対する更田委員長の見解
- ケ 新規制基準への適合性判断を先送りするために 2 案を選択したとの考えに対する更田委員長の見解

- コ 2案を選択した意思決定の過程を示さないことは公文書管理法違反に当たるとの考えに対する更田委員長の見解
- サ 令和2年3月10日の参議院内閣委員会での「意思決定はしていない」旨の答弁が虚偽に当たるとの考えに対する更田委員長の見解

宮川伸君（立国社）

- (1) 日本原子力発電敦賀原発3号機及び4号機の敷地内断層の調査関係
 - ア 平成20年に開催された原子力安全委員会における浦底断層に関する議論の内容
 - イ 安全性及び人的要因の観点からの更田委員長の所見
- (2) 平成30年の日本原子力発電東海第二原発の燃料有効頂部位置データの誤記関係
 - ア 事案の概要
 - イ 位置データの誤りに対する更田委員長の見解
- (3) 日本原子力発電敦賀原発2号機の審査資料のデータ関係
 - ア 令和元年8月の審査会合で報告された審査資料の地質関係のデータ記載の誤りの概要
 - イ 当該報告に対する安全性及び人的要因の観点からの更田委員長の見解
 - ウ 審査資料として提出されたボーリング柱状図の記載の書換え問題の概要
 - エ 同問題に対する更田委員長の見解
 - オ 未固結を固結と変更した書換えが活断層の有無の判断に与える重要性についての更田委員長の見解
 - カ 確認されている18か所の記載すべてが日本原子力発電の主張に有利となるように書き換えられた懸念に対する更田委員長の見解
 - キ ボーリング柱状図の記載の書換えを行った日本原電の部署
 - ク 日本原子力発電全体で書換えを行った考えに対する更田委員長の見解
 - ケ 日本原子力発電東海第二原発の審査資料のデータを再度見直す必要性についての更田委員長の見解

藤野保史君（共産）

- (1) 平成30年12月6日の原子力規制委員会の非公開の事前会議における関西電力に対する文書指導案等の文書に係る報道を踏まえ、我が国の原子力規制に対する信頼回復に向けた現場の努力を損なうとの指摘に対する更田委員長の見解
- (2) 関西電力第三者委員会報告書関係
 - ア 福井県高浜町の青戸入江における公有水面の埋立てと土地取引との関係を明らかにさせる必要性
 - イ 国策で進められた高浜原発に係る工事をめぐる国の責任を調査する必要性についての松本経済産業副大臣の見解

足立康史君（維新）

- (1) ALPS処理水関係
 - ア 東京電力が廃止措置期間を活用して少しずつALPS処理水を処分する方針を示してリスクコミュニケーションを行う責任から逃れているとの考えについての東京電力の見解
 - イ 東京電力や経済産業省のALPS処理水に対する対応が風評被害を拡大させているとの考えについての更田委員長の見解
 - ウ 復興五輪に取り組む上で風評被害を払拭するための対外発信を行う必要性についての青山内閣府大臣政務官の見解

- (2) 新型コロナウイルス感染拡大によるエネルギー源の調達に支障が生じないよう対処する必要性についての松本経済産業副大臣及び経済産業省の見解
- (3) 特定重大事故等対処施設の設置の遅れにより原発が停止する中、新型コロナウイルス感染から国民の生命等を守るために原子力規制委員会として全体最適の観点から必要な措置を検討する必要性についての更田委員長の見解